

昭和五年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

今こそ非武装・中立を高くかかげよ! 2

衆・参両院選挙をめぐる政治情勢 3

■春闘座談会■

生活が教える資本主義合理化の本質 5

— 八〇年春闘を語る(中) —

アメリカに大不況? 11

「朴なき朴体制」— 韓国民民主化圧殺の波 12

華国鋒訪日に寄せて 15

◇出版案内◇

岩井・灰原編著『七〇年代労働運動の総括

と八〇年代労働運動への提言』..... 16

■緊急号外・好評発売中■

『道』批判者たちへの反批判—『道』と科学的社会主義の擁護

定価 五〇〇円(郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.92

一九八〇年六月二日

一九八〇年六月二日

(毎月一日・二日・三日発行)

今こそ非武装・中立を高くかかげよ！

社会党第五八回中央委員会(五月二二日)において、飛鳥田委員長は次のように述べた。「本来、わが党には平和的・民主的に社会主義をめざす、非武装・非同盟・積極中立といった党是がある。これは守らねばならない。いかなるときもその精神を堅持して背きえないのは当然である。だが同時に、そうした綱領的次元の主張は、当面の、いまの国民の生活を守るという連合政権を形成するにあたって他党との連合の妨げにはならず、また、妨げとしてはならないことも明白である」(『社会新報』五月二七日)。これを委員長は次のように解説している。「私の真意は、党是は党として片ときも忘れず、堅持すべき基本であり、これを変え、これに背(そむ)くなどということは全く考えられない。しかしながら、党と党とが連合を組む場合、党是を同じくすることを連合の条件にするなどということはありえない。もし党是が一致するならば党の合同が問題になるはずだ。いま、そんなことがありえようか。連合とは、党是の違うもの同志が、党是は違っても当面緊急の課題で一致点を見いだし、その点で協力しあうことである。私はその当然の原則を述べたのであって、非武装・中立などの党是を引っ込めるとか、タナ上げするとかいうのは、誤解もはなはだしい(同上)。

ところが、マスコミも日本共産党宮本委員長も、きわめて意図的な歪曲をして、日本社会党が非武装・中立の党是を棄てたかのごとく宣伝し、社会党にたいする勤労国民の信頼を失わしめようと一所懸命である。

民社党は、「自衛隊を認めるのか、日米安保条約を日本の安全保障に必要不可欠のものとして位置づけるのか、この点をあいまいにしたまま話し合いに入ろうという提案を受け入れるわけにはいかない」と、党見解を出した。

しかし社会党による大平内閣不信任決議案の第三項、防衛力増強批判をめぐって、民社党はこれに同調するかどうかで大もめにもめたあげくに、勤労国民の批判を恐れて同調せざるをえなかったように、総選挙で今日の方針が支持を減すれば、姿勢を少しは正さざるをえないであろう。

飛鳥田委員長も次のように指摘している。「社会党のスローガン、党是を引き下げようなみつともないことはしない。選挙の結果、国民が軍事路線反対の意志表示をすれば民社党も変わると思つてます」(『朝日新聞』五月二二日)。

それゆえにこそわれわれはますます毅然と非武装・中立の旗を高く掲げてたたかかねばならないし、現にそれを進めているのである。ところが宮本氏は「飛(あ)公民路線」などという許しがたい歪曲と中傷を強めたばかりか、独占資本と自民党が憲法九条等の改悪に力をいれようとしているまさにこの時に、「中立自衛」の名のもとに、自民党と二重写しの改憲論を主張するにいたつた。

「民主連合政府」ができたからといって、むしろ社会主義政権ではなく、国家権力が独占資本から勤労国民の手に移つたわけではなく、ブルジョア国家に打ちこまれたクサビ(山川均)程度のものでしかなく、経済的にも独占資本が支配している。再び自民党(または保守・中道)に政府をとられることもありうる不安定な政府のはずである。そこで憲法を守り実現するのではなく、「改正」して「自衛」のための軍隊をもつというのであるから驚くべき国家論である。

狂気じみた社会党攻撃の態度や統一労組懇運動などを見ると、宮本氏は徳田球一氏よりもさらに先祖帰りして福本和夫氏に戻つたかのごとくであるが、「中立自衛・憲法改正」論をみると、福本氏よりもっと稚拙な国家論に立つて、今や四M(宮本・民社・正芳・マスコミ路線)に到達したかのようにである。

(H)

衆・参両院選挙をめぐる政治情勢

今年に入り、わが国では反動化傾向がいちじるしく強まっている。安保の拡大、軍備増強の動きがそれだ。これは憲法改悪へと結びつく。いよいよ「平和四原則」の現代への適応が、社会党・総評に求められている。独占を階級的基盤とする自民に本質的に護憲の資格はなく、企業ぐるみ選挙に血道をあげる民社・同盟は、独占の意志を強く反映している。社会主義を標榜する共産も「自衛中立」など、おくれた意識に迎合することによって、憲法をみずから否定する愚を犯しているし、労働者、勤労者のもっともおくれた階層を階級的基盤にする公明は、独自の方針をもちえないからである。

くり返すが、衆・参院選を前にして、そして「八〇年代」をつうじて、社会党だけが従来の路線、「道」に規定された路線の正しさを生活が実証する榮譽にめぐまれているのである。

二

独占に「防衛力強化」「国防意識の高揚」をいわせるのは、資本主義体制の危機の深化である。わが国に、革命の特殊の条件はまだない。ところが、アジア、アフリカ、中近東ラテンアメリカといった、かつての資本主義国の植民地では民族独立から社会主義にむかう大きな歴史のウネリがおし寄せている。ユーゴのチトー大統領の死を、世界のマスコミがあれば大きくとりあげ、カーターを除く全世界の首脳がベオグラードにおもむいたことは、「非同盟」といわれる諸国に、これから社会主義にむけた新たな胎動がはじまることを告げている。こうして、イラン、アフガニスタンに象徴される国際情勢の動きは、社会主義が以前にもましてはげしく、大きな力で地球上を覆いだしていることを示す。それは同時に、アメリカの地位の低下、資本主義体制没落への道である。

政治は経済の反映である。資本主義の経済は今、重大は局面にある。アメリカではここ一ヶ月のあいだに失業率が七%を突破した。アトロイトでは三〇%にものぼっているという。ドルは下落し、株価は変動つねなきさまを示している。これは、日本の将来を告知している。したがって、わが国をめぐる情勢、独占に反動化傾向を強制する社会法則は次の特徴をもつといえるのである。

第一。体制間矛盾の深化、そのなかで資本主義体制の盟主、アメリカの権威が暴落し、体制維持のために同盟関係を強めずにはいられない状況におこまれていること。

第二。日本では「高度成長」が破綻し、「低成長」に移行したこと。

第三。膨大な資本輸出、その海外権益の護持に独占が駆り立てはじめられたことである。これらは、日本独占が帝国主義者の芽をむきだしにせずにはおかない指標である。

三

ついで、今年に入ってから政府・独占の動きを年代記風に整理すれば――

一月七日、防衛庁は「防衛庁設置法五条二一号に基き、必要な教育、訓練なら、どんな国との共同訓練も可能」と、リムパックに海上自衛隊の戦艦二隻、派遣を決定。一二日、パキスタンから日本に来た米国務長官は①防衛費増額②対ソ「制裁」共同行動を要望。これ

を契機に防衛問題が連日新聞でとりあげられてゆく。アメリカからの軍備増大の要請がつづく。それとともに財界の発言も目立って多くなった。

一月一八日、経済同友会は年頭見解で「総合的安全保障政策の一環である防衛問題についても、国民の合意形成に努めるべきだ」と述べ、政治の指導性を強く求めた。二七日、経団連防衛生産委員会は、防衛関係費に占める武器、戦闘機購入費など資本支出比率を三割にするガイドラインを打ち出している。そして二月七日、日向関経連会長が「自由主義体制が脅威にさらされている今日、安全確保のために責任ある行動をとるのは経済大国の責務。わが国の防衛費をGNP比一・九%にすべき」「防衛力の強化、国防意識の高揚は八〇年代最大の課題」「さらに非常時に備え徴兵制度の研究が必要な段階にきている」と独占の本音を吐いた。さらに三月一九日になると、日商・永野鎮雄が「政治・経済両面から幅広い討議を起し、(防衛問題で)国民的合意の形成をはかるべき時期」と「兵器生産」「武器輸出」に関説しはじめる。こうした一連の独占の発言にたいし、大平首相は国会で「こういう財界の方々の熱意は理解できないことではない」と発言、財界の意を充分くみとることを表明していく。中曽根と会見した中国の悟副総参謀長が「現在のGNP比約〇・九%の日本の防衛費を二%にしても、日本経済に大きな影響はないのではないか」(四月二九日)と述べたこと、さらに大来外相、河本氏が「GNP比一%は可能」と述べていることは、以上みてきた独占の意向を反映したものであろう。二月に入ると外務省の動きは早くなる。二二日、①軍事費GNP比一%増大、②核戦略の研究が唱えられ、二三、二七日と相次いだアメリカの要請に応じるかのように、三月三日、NTAO方式ではかれば軍事費は一・五%に相当」と強調する。そして、三月後半(二七日)突如として「中期業務見積もり」の五次防格上げが打診され、四月一日、衆院に安保特別委員会設置される。こうした外務省の動きと連動するかにようにアメリカも「日米安保の範囲は拡大、有事には中東などへ沖縄海兵隊を派遣」(バンス国務長官)、「安全保障に関する日本国民の態度が近年、劇的に変化」(マンスフィールド駐在大使)といった発言がつづく。こうして大平の訪米、そこでの「防衛力強化の約束」「共存共苦のための同盟関係の強化」の発言となる。よく知られているが、大平の「共存共苦」「アメリカも一つの国」といった発言、そして「日米合意」は何を意味しているか。対社会主義勢力への闘争である。したがって、大平訪米は、八〇年代安保体制の基本性格をにじみださせたこと、さらには安保条約が軍事同盟であることをきわだたせたことに、大きな特徴がある。それだけに、今後、社会党・総評が職場を奪いかえし、大衆闘争として憲法擁護、平和、民主主義のたたかいを強めることが大事なのである。その場合、肝要なことは、大衆の力を背景に全力をふりしぼって抵抗の闘争を組織することである。統一戦線、その土台をなす国民春闘の力は職場の団結と抵抗を土台にしてのみ力を得、統一戦線政府から社会主義への革命的変革をかちとる力となるからである。

■春闘座談会■

生活が教える資本主義的合理化の本質

八〇年春闘を語る(中)

生活が労働者の目を開かせている

S 民間の場合残業をきわめてたくさんやる傾向がある。ある人が百五十時間も残業したという話をしたら、公労協の幹部に「おまえら総評の風上にも置けない」、「残業なんて人のものを食っている」といわれた。実際そうだ、われわれの組織の弱さですが、そういうられると「おまえら親方日の丸」と仲間内でなっちゃう。

話は違いますが、私なんか葛飾の社会党で発言すると、「また京成か」「あれは協会だ」という感じだった。しかしこの間ヤミ給与の問題をめぐって京成とか教組とか区職労が一緒になって、「今までの執行部じゃだめだ」ということが急にワッと出てきた。社会党の党員がヤミ給与攻撃で先頭になったもんだから、良心派がグッと結集して、今の党をもっと強化していこう、そういう動きも一方で出ている。京成のなかでも良心派が結集してやろうとの雰囲気が出てきているのは一つの流れじゃないかと私は思っている。

実際食えない。ぼくは勤続二年で一六万何がし、今度上がって一七万か一八万、手取りで一六万いかない。子供二人いて絶対に食っていけない。いまのところは「よくやった」といつているが、これからがたいへんになる。

H そういうところに自信を持てばいいんだけど、幹部の人が「一万二〇〇円出るとは思わなかった」みたいないう。現場の実態から離れている。といって反幹部闘争をやったってしょうがないから、どうかしてわかってもらわなければいけない。

共産党系の賃金要求もJ Cと同じ

W 共産党系が八%批判をやっているが、たしか「赤旗」でこうすれば幾ら幾らの賃金がたたかい取れると出していた。あれを見ると生産性向上とか利潤がこれだけ上がっているからこっちに回せというような、結果としては総評や同盟、J Cと同じような賃金論です。社青同がここ数年やってきた生活実態を見直すなかでの具体的な賃金、これしかいまない気がしている。

共産党の諸君があれだけ八%批判をしながら、自分たちの組織でストライキをやらぬ。自治労なんか神奈川でいえば市従とか貝職とかあるが、スト批准率が下がっている。そうです。私の支部の分会を見ても、共産党系のところでもスト批准率が五〇%割っているところがある。相手側の賃金論のなかでしか議論をしていないところにその問題がある。

賃金討論に顕著な反応

O 私の方の活動家の話を聞くと、家計簿をつけ始め、生活実態を基礎にして賃金討論をしようということで四、五年やってきたが、今年ほど顕著な反応があった年はないという。

春闘見直し論を電通がいい出したときには独自の路線でやるんだから少ししいものが出るんじゃないかと、幻想があった。二年目の今年は「このさまは何だ」「賃上げが幾らなるか決まらないうちに参院選の票を出せなんて納得できない」と労働者がいい始めた。それからストライキをやめといて賃上げどうなるんだと聞いたら、調停待ちだという。自主交渉だ、独自路線だとかいっていて調停にもかけていないのに、公労委の動きを待つ判断するという説明だから、わけがわからんじゃないかと。運動の事実関係から春闘の見直し論が労働者に疑問を持たれている。幹部がうまいことをいってはめ込んだつもりでいても、下の方からバレてきている。

M 見直し論はドリフトでしょう。もうかっている電電が赤字の国鉄や郵政と同じにされちゃかなわん、そういう意識に乗ったものではないでしょう。

O 「電電にふさわしい賃金」ということだから、ドリフトでしょうね。

M それははじめから言行一致しない。終わりの今いわれたように結局、公労法の枠を突破しないかぎり、公労委の舞台で決まるということは、結局スト中止せざるを得ないところにあると理解していいですね。

O そうです。

H 現実主義とのたたかいで重要なのは京成の今後です。こつちがしつかりたたかうものだから、相手はしようがなくて金を出した。しかしそれでさがるわけじゃなく、種をまき水をかけ肥料をやり、反組合分子をたくさん養成してやらせる。かかって来春闘をどうやるかにあると思う。この延長で右へならえの八%を上から押しつけられるのか、下からの意見を入れて少しはまともなものに変えるのか、大きな路線が前向きなのか後ろ向きなのか、そのなかで総評の立ち直りもあるだろうし、社会党の『道』の改革の論議についてもブレーキが下からかかるだろう。せり合っている。向こうは金なら出すぞという、しかしこつちもがんばっている、こをどうするかという、注目すべき京成の今後の一年と聞いていいでしょう、自信がありますか。

S 自信はあります。ある人にいわせると、京成のたたかいは今までの運動の貯金でたかかった、と。そういう傾向もある。われわれ学習、学習というが、いう割には学習してないんじゃないか。この間も党員協を開催して、もう一度学習に力を入れていこうとなった。

会社側は格差賃金も合理化もやむを得ないという組合をつくるのが焦点ですから、もう一度末端から学習を職場闘争を基本に据えながらやっていこうと動き出したところですから、何とかなるんじゃないかと思っている。

職場の「見直し」が焦眉の課題

O いま労働運動が右傾化していく、それに並行して職場がどうなっているかというものは全産別の問題だ。実に驚くんだけれども、ある町役場に行ったら年休の消化率は八日、生理休暇にいたっては〇・五%だ。一〇〇人ちよつとの組合員規模で、健康調査したら一二三種別の病気になる。したがって一人が二つ三つの病気を兼ねている、年休、生休、病気休暇、健康が破壊されている状態が労働運動の日常的な主要な課題にすわっていない。

それで「ヤミ賃金問題どうするか」とやっている。ここに日本の労働運動の弱さがある、賃上げ、一時金が足りないとかやっていて、労働者がきょうもあすも痛めつけられて困っている、本当にしゃくにさわっているという問題をひよいと横の方に置いている。

きのう福島へ行ったが、電通の場合は電話交換の仕事が減って人間が余っている。余剰人員を配転していわゆる職場確保をやってみた。結果は、宿直人員を減らして労働強化をして、人減らしに組合が協力しただけのことで、たとえば元電話交換手が行った先の機械の職場で何をやらされるかといえ、雑用しかできない。電話に出れば専門用語でやられるから答えようがない。なるべく電話にも出さず、小さくなっていなければならぬ。一方自分は頸腕で（身体の）ぐあいが悪い。結局やめていく。配転に組合が協力するというなかで、福島市ですでに希望退職が三六名出ている。

全産別を見ても、週休二日制はやるが現行要員の枠内でやる。一日の労働密度が上がるのは、家庭の主婦である労働者にとってはすごい負担です。当局側も組合も仕事が減ったんだから人が余って働き場所がなくなる労働不安がある、職場確保だといっていることにいま自分の働かされている実態をとおして、生理休暇はみんな三日とる、食事時間は一時間ちょっとよこせ、頸腕が起きないように一連続着席時間は一時間で、休憩を入ろ、といった労働条件の抜本的な向上をやれ、そうすれば余っているどころか人が足りないじゃないか。かねてわれわれがそう主張してきたのにたいして、ようやくそのとおりだということがわかりかけてきた状態だ。

司会 職場確保との関係で国鉄がいまホテルづくりとか、新宿駅の上に喫茶店をつくるとか、これは七万五千との関係でいろいろあるのですか。

W 直接そこまですっていませんが、中高年齢層の職場なり年齢の延長との関係——昨年の全国大会で出ました。中高年齢対策で出向とか自分の職場で五五歳まで働いてあと十年間は臨雇としてやるとか。いま職場討議をやっているが、国鉄関連事業にたいする出向が出ています。その辺との関連が大分あるんじゃないか。それは表面では関連事業は実質は外注拡大です。いま職場で三五万体制と関連して当局が提案してきているのはほとんど全部外注です。たとえば今度総武線で二駅できるが、あれはほとんど民託じゃないですか。うちの方も二駅できるがこれもほとんど民託です。いま要員構成から見ると五〇歳以上が一番多いが、この人たちをそういう関連事業というか民託に押し込んでいく形になる。

○ 職場確保論という問題を資本主義とのかんてんで考えていない。電通が新しいサーピスを持ち込んで労働者の働く場所を確保するんだという要求書を出したときに、相手側のいい分はつきりしている。採算のとれない部分はやりません」「国民の要求のない仕事はやりません」と。国民の要求というのは独占資本の要求です。この原則を踏まえた上で組合さんの職場組織論には積極的に取り組みますと答弁している。これが資本主義の本質です。もうからないところに職場をつくるわけがない。労働組合が一所懸命仕事をさがしてきて、こういうサーピスを始めると。それにひよいと乗っかって民託請負化をのましていくということです。

「経営参加」のもたらすもの

私は国鉄労働者の皆さんによくいうのですが、経営参加、職場確保論について電通というC局方式というのがある。政策要求で市制施行地には必ず電話局の営業所をつくれと。敵は労働連合の言い分はもつともだと、これをのんだ。人口三万か四万ぐらいの小都市に電話局の営業窓口を設けている。労働者が五人か六人いる。「政策要求で田舎にも職場を確保した。これは成果だ」といつている。そこだけを見るとそのとおりですが、千人も二千人もいる大局の機構運営については別途協議と除外しておいて、そこでは機械と試験と電力の三部門を統合した。早い話が千人いる大きな電話局で1%の労働強化をすれば十人余る。そういうふうな片方で労働強化をやって、もう片方で譲った分なんか取り返しておつりがくるようなことをやっている。

W うちなんかの場合でいえば、新規採用とその補充が一番問題です。とくに国鉄は国会で予算定員が決まる。これにたいするたたかいが不十分だから企業内でのたたかいは相手は「いや国会で決まっているんです。人員はこれだけです」という、それを突破できないということはこちらの主体的な力量のなかに入るんだけれども、国鉄労働者はもう減らしてもいいという考え方です。だからこのなかに入ってしまう。ただ今年はいよいよ上がったものだから、本部もすんなり認めるわけにはいかないので三月末にだいたいぶきくたたかかって新規採用を多少上積みしたが、それでも足りない。足りない部分は必然的に外注化を認めるということになる。

ですから四・一三の出改札ストが、東京の場合にはそれだけではなかった。職場の外注・民託化と一緒だったが、結果としてはこれを認めた。認めるに際して攻め方が、われわれの場合政策要求の影響だろうと思うが、合理化は「絶対反対」が抜けている。ですから相手はわれわれの要求をのんだ形になっている。たとえば外注した場合、集約されたなかで手小荷物が減っている。それを政策的に減らしたのではないかと追及すると、今までは荷物相談センターといったが今度は営業センターに変え、じゃ皆さんにも営業活動をやっていたいただきますということが出てくるし、配達が本来翌日やるべきところが外注で三日、四日かかる、それは外注業者にたいする監督が十分でないところちが追及したら、じゃあその人たちを監督するために何人かの人を置きましょう、という形です。本質論をやらないうでそういうことをやったもんだから相手は全部のんだかつこうになる。下請化は労働者の搾取強化であり、労働者間に格差・分断をつくるという本質論をこつちが議論していないとだめだ。

下請化問題に前進面

H 反合理化闘争を原則的にきちつと位置づけてきたのは社会党左派、社会主義協会だ。ところがそれは「原則だから理屈」だと思われてきた。ところ現在、いろいろたたかいは経験して「合理化」は労働者にとつちやよくないとなりはじめている。敵は「高齢者社会になったから」などと言って外注を拡大する。国鉄におればあと八年、十年で終わりだが、そこでは定年はないし、多少賃金が下がってもいいじゃないかとうまいことを言って、何

か文句という監督する二、三人を置きましよう。しかし実際には、下請はずっと仕事がなくなくなる。学習をやることは、原則がいかに正しいかを示す。合理化の経過を包み隠さず暴露していくとやはり学習というカマルクス・レーニン主義が正しい、絶対反対の方針が正しい、となる。ただし力がないときは負けるが、そのなかからまた学んで本当の党づくりをして、国会のなかで数字を争う場合もちよつと違う立場からやるとかね。八〇年代は、七〇年代にいったたかつて負けたけれども、もういっぺんそこをやり直すしかないという気がするが、そのへんは単なる学習じゃない。

司会 先ほどHさんがこれからは公労協つぶしが中心になるといわれた。その推移を見ると、日経連は、七四年に「民間の労使関係では同心円的關係が出てきた」、七六年には「幹部とわれわれの間の経済認識の差がなくなった」、七九年では「問題は、時代おくれの階級闘争を呼号する一部官公労のみ」という形になっている。Mさんがいわれたように、民間の職場で合理化の本質が、生活のなかで暴露されてきている実態がある。国民経済全体を見回すと、かつての高度経済成長時代のようなめちやくちやな規模の拡大はもう望めない。

他方公労協つぶしがどういう手法でやられているかをみた場合、以前、民間でやられてきたことがいま公労協に持ち込まれてきているという理解でいいわけですか。

H そのとおりですよ。その場合、むこうは非常に注意深く、それこそ総括してやってきている。むこうの方が利口です。一年、二年、三年かけてもということがある。

下請化の問題をちよつと違った形でいいますと、下請化されてそれをわれわれが教訓にすると同時に、下請の人たち自身が立ち上がっているということ、本工が苦しいといっているんだから下請がいいはずない。市役所から民間になった清掃会社でストライキが始まっている。これは理屈どおりです。これに注目したのは酒井(国労副委員長)さんだけじゃないと思うけれども国労が関連企業の人たちの労働条件を取り上げてやった。あれは正しい。見落していることです。大組合が下請を利用するのではなく、それをよりどころに下請が立ち上がるように仕向けることこそ下請をなくするたたいです。民間の大企業や公労協の方がうとい。これは調べるとい。あっちこっちですでに始まっている。

W 新幹線でそういう例がある。「国労はあまり下請、合理化を認めるな、下請化が進めば進むほどおれたちの労働条件が悪くなる、賃金も悪くなる」と。下請労働者の方がわれわれ以上に国鉄合理化という問題を考えている。

M ーデーにも労働運動の現状が反映

M さつき司会がいわれた「公労協つぶしというのは民間と同じように」ということだが、現象的にいえば国労とか専売とか国有林の關係などは赤字論とかそういう意味での民間でもやってきた合理化攻撃がいま本格的に出てきているんじゃないか。全通の場合は司法反動を利用して、もつと直接的な揺さぶりが出てきている。ただ専売などはひじょうに企業主義的になってきている。嫌煙権というなかで企業を防衛する形のなかに巻き込んでいく。そういう意味では京成から出されていた反合理化闘争の基本、赤字・不況宣伝の原則的な教育、学習をもういっぺん本格的にやらなければいかん。わかりきったことですがそういう

う気がする。赤字・不況問題にたいする議論が京成の場合には非常にきめが細かいし、原則的にやっている。それにたいして公労協はやや大きっぱといえる。これから本格的な攻撃がかかってくるだけにその点が気になる。

きょうメーデーに出てつくづく思ったんですが、都教組のデモときたら四、五人ずつバラバラ、バラバラ歩いてる。デモ行進をやっているとは思えない。他方、右翼的な労働組合は企業意識できちっと組織している。そういう意味でいうと労働組合の団結、訓練がこちらになくなってきつつある。基本的な運動の原則が総評の労働組合に欠けてきているのじゃないかという気がした。

生活が社会党左派の主張の正しさを証明

○ 公労協にこれだけ露骨な分断攻撃がかけられているのに、幹部層が「これが公労協打ち壊しの分断攻撃だ」とだれもいわない。そういう問題意識を持っていないのはなぜだろう。結局、企業別組合が自分の組合のことしか考えていない。全通のつぶし方、国労の攻撃の仕方、電電にたいするおだて方、公労協つぶし、分断攻撃がひじょうに露骨だ。ところがこの問題を当の公労協自体が討論していない。したがって合理化問題も、企業別の組合のなかでしかものを見ていないから統一闘争へという視点ができるわけない。どう対処するかの一方になっていく。本当は合理化問題でこそ統一闘争をすべきだが、賃金の話でさえも別々に考えているくらいだから。

たとえば電話が普及したことで、自治体労働者の消防署の鐘楼から火事を監視する労働者はいなくなつた。あそこでながめているよりも早く、直接電話がかかってくる。電通の労働組合が電報がなくなつて働くところがなくなるから、「ファックスを旧電報の職場に導入しろ」「電話局に出てきてこういう記録をとりたいといえよ」「ファックスで送れるようにすべきだ」と職場確保の要求の一つになつていく。かりにそれがやられると、郵便屋さんやぐつと減る。それから総合案内サービスといつて、観光協会とか旅館組合もいらん、そういう相互関係電話局の案内業務でやれ、そうすると観光協会とか旅館組合もいらん、そういう相互関係にある千葉では、民間の大工場が夜間の操業率を高める。したがって夜間の電話利用はぐつと上がる。遠隔地から労働者がたくさん来ているから、夜、割り引きになつてから電話をたくさんかける。まさに「体制的」という言葉が当てはまる。合理化問題を企業別に考えるなんて、本当にナンセンスな事態になつていく。かつてマル生で国労、動労、全通が三単産で共同闘争をやつた。あの時代でもあういう視点があつたのに、この頃はあの視点がなくなつてきている。

H 上の方の指導がどんどん右に行つて話になりませんけれども、現場ではみんな本当に生活が苦しく、不安になつてきているから、反合理化闘争の本当の意味を考えてもらういいチャンスです。あるいは、階級闘争でしかないのに企業内で何とかうまくいくと思つているその甘さ、これはぼくらが勇気を持つてやるチャンスだ。「協会がやりすぎだ」の、「社青同がやりすぎだ」のいわれたのはわずか二、三年前です。全電通をはじめ、やつぱり社会党左派のいつていることは正しいとなつていく。しかしわれわれは自信持てます。京成は見本です。ハモニカ春闘三回目、これは大きいですよ。これは何とかまとめてもらいたいし、まとめるべきです。

(つづく)

アメリカに大不況？

五月一〇日付各紙はアメリカ経済動向について、次のように報じている。

「〔ニューヨーク九日〕共同 UAW (全米自動車労組スポークスマンが九日明らかにしたところによると、米国の自動車産業に働く労働者のレイオフ (一時解雇) は来週、職場復帰時期を明示しない無期限レイオフが二万人、一時的なレイオフが約九万人の計三〇万人と史上空前の数字に達する見通しである。これは米自動車産業の労働者約七九万人の三八%にも上る異常な高率である。

UAWによると、このほかにホワイトカラー従業員のレイオフは向こう数週間にGMが一万八千人、フォードが六千九百人、クライスラーが六千七百人と合計三万人に達する見込み。さらにカナダの工場や下請けなど関連産業を含めると自動車不況に伴うレイオフは全部で四〇万人近くに達するとUAWは指摘している。

これは米国民の小型車志向に加えて景気後退で自動車買い控えの動きが目立ち、自動車不況が一段と深刻化したことを反映したもので、日本の自動車メーカーに対する風当たりもさらに強まるものと懸念される。

また九日付のウォールストリート・ジャーナル紙がまとめた来週の自動車生産予定ではGM・フォード・クライスラー・フォルクスワーゲンの四社合わせて計十一万九千八百八台と前週 (十二万五千二百台) より四%減、昨年同期より実に四三%もの落ち込みとなっている。『朝日』五・一〇夕刊)。

さらに興味あるのは、「鉄鋼でも (失業) 広がる」と伝えた「ニューヨーク九日」時事電である。

「米国の大手鉄鋼メーカーであるナショナル・スチールは九日、自動車業界など主な顧客からの需要急減に対処して、三千人以上の労働者をレイオフ (一時解雇) すると発表した。同じく大手鉄鋼メーカーのインランド・スチール社も同様の理由から、労働者一四〇人をレイオフすると発表した。

米国の失業率は五月に、四月の六・二%から七・〇%に急上昇したが、リセッション (景気後退) の深刻化とともに、失業率の一段の悪化が懸念される」(同)。

これを裏書きする興味ある数字を紹介してみよう。今、アメリカの自動車産業が鉄、アルミ、ゴムなどの粗材産業にどれほどの比率をもつかという数字である。たとえばこうである。

「自動車産業は、米国の鉄鋼需要の二二%を占め、鑄鉄市場の二五%、さらにアルミ需要の二二%、またゴムやプラスチック、繊維、鉛、電子機器、自動車用ガラスの巨大な需要家である」(『エコノミスト』四月二十九日・五月六日合併号)

「米国の自動車産業は、米国全体の鉄消費量の二五%、銅、アルミの一五%、合成ゴムの六〇%を占めている。」(同)

前者は、ウイリアム・M・ブロードヘッド (下院議員) の発言であり、後者はフレッド・セクレスト (フォード副社長) の発言である。自動車産業の米国民経済に占める比率の大きさをかしのばれる。だとすれば、現在の自動車産業の不況は、全米的規模に拡大し、米の景気後退が資本主義世界に波及しない保証は何一つないのである。

「朴なき朴体制」——韓国民主化圧殺の波

五月一日、ソウルの成均館大、大田の忠南大の学生デモの街頭進出をきっかけに韓国各地に拡大した学生デモは、ついに秘かに「維新体制」の継承を狙っていた軍部との正面衝突に発展。一方では南西部光州市での武装市民との衝突、他方では金大中元大統領候補をはじめ、民主化運動家とやらんで、金鐘泌与党民主共和党総裁ら旧体制を支えた政治家の逮捕と、事実上の軍部のクーデターの様相を見せてきた。

これはまた、米韓軍事同盟、日韓ゆ着的旧体制以来の国際関係にも衝撃を与え、民主化後退に不快感をあらわにした米国は、空母を朝鮮海域に派遣する一方で、米韓連合司令部指揮下の韓国軍の移動を承認するというジレンマに陥った。

基本的な流れとして、昨年一〇月二六日の朴正熙大統領射殺事件以後、崔圭夏大統領をかっいで、一部に民主化の幻想を持たせつつ、故朴大統領の「維新体制」の継承を狙ってきた全斗煥国軍保安司令官兼中央情報部長代理を中心とする若手軍部が、旧体制を切ると同時に民主化を圧殺する強行策に出た、と言ってよいだろう。この流れのなかで、金載圭前中央情報部長ら朴射殺グループを大法院（最高裁）の有罪判決後、わずか四日で処刑するという強引なやり方も出てきた。

したがって、全斗煥中將を中心とする若手軍部の思惑通りに事態が進むかどうかはともかくとして、光州の騒乱が二七日未明、戒厳軍の突入によって、当面、局地的現象に押さえ込まれた時点では、朴大統領射殺事件以後の韓国の動きを追い、全斗煥軍政の役割を見る必要があるだろう。

朴射殺事件後の韓国の動向

簡単にふり返ると、昨年一二月一二日、鄭昇和戒厳司令官を朴射殺事件関与容疑で逮捕翌日、李禧性將軍を後任にすえ、四日、申鉉禧内閣を発足させた。次いで今年二月二九日金大中氏ら民主化運動家の公民権を回復、昨年一二月二〇日に就任した崔圭夏大統領体制による民主化日程を進めるような気配を示した。

しかし、三月二三日、鄭昇和前戒厳司令官を軍法会議で有罪とするや四月一四日、全斗煥は中央情報部長代理を兼任、軍の実力者として表面に出て来た。この後、五月一日のデモ街頭進出をきっかけに、一五日、全国一〇万人デモ、一六日、崔大統領急提帰国、金大中と金泳三新民党総裁の申内閣退陣要求、機動隊の梨花女子大突入、学生指導者七人の連行。一八日午前零時からの戒厳令全土施行、金大中らの逮捕、二〇日、申内閣総辞職、金載圭らの上告棄却、死刑確定、光州騒乱、戒厳軍と武装市民の衝突、軍による制圧へと、急坂をころがり落ちて行った。

一七日の非常戒厳令全土拡大は「二度目のクーデタ」

これらの事態は、いずれを取り上げても政治局面を左右する重大事件であったが、全斗煥体制確立への動きという視点から整理すれば、五月一七日夜の非常戒厳令全土拡大が、

事実上の軍政へ向かう仕上げ段階であり、これは、いわば朴射殺以後「三度目の反民主クイデータ」であった。一度目は、朴射殺事件でいち早く主犯の金載圭中央情報部長ら実行グループを逮捕したことであり、二度目は、軍部内で対内融和派路線を取り始めた鄭昇和戒厳司令官を、朴事件関連で逮捕、「民主化の行き過ぎに歯止め」をかけたことだった。そして、この二度目の12・12事件は、鄭昇和の全斗煥派追放計画を逆転したという意味では、軍内部の権力闘争の勝利であったと同時に、世代交代の成功でもあった。事実、全中将に代表される陸士十一期の若手将官グループはこの後、首都警備司令官、空輸特戦団司令官、第三軍参謀長、合同参謀会議情報局長、陸軍作戦参謀次長、首都軍団副団長、第九、第一師団長などの要職を占めた。

さらに李煥性陸軍参謀総長兼戒厳司令官（陸士八期）と黄永時陸軍参謀次長（陸士一〇期）は、ともに全中将にきわめて近い。

そして三度目の正直の五・一七事件は、非常戒厳令の全土拡大によって①政治活動を一切禁止②大学を休校③臨時国会の無期延長―と事実上の軍政に踏み込んだのである。

この時、金大中らを「騒乱背後操縦者」として、金鐘泌、李厚洛元中央情報部長らを「権力型不正蓄材者」として、一捉に取り除いたのである。これは、民主勢力の側からの奪権攻勢にたいして防衛するという意味で金大中逮捕が必要であり、体制内の権力抗争で旧世代を追い落とし「維新体制」を韓国近代化のなかで位置づけ直し、若手軍部による「朴なき朴体制」の護持と全斗煥体制確立のために、金鐘泌、李厚洛の逮捕が必要だったのである。

米は空母ミッドウエーを派遣

これにたいして、米国務省はあわてて一八日、声明を発表「合法的政治民主化を図るべきで、今回の措置はむしろ、情勢を悪化させる」と懸念を表明する一方「米政府は、韓国情勢につけ込もうとする外部勢力の試みには、米韓両国の条約上の義務に基き、断固として対抗する」と、北朝鮮にたいして警告せざるを得なかった。米国としては、これを裏付けるため、E3A空中管制機を沖縄に、空母ミッドウエーを本土帰港の途中、韓国南方海域に振り向けた。

北朝鮮の労働新聞が、韓国騒乱で、米国の責任を追究したのは言うまでもないが、マスキー米国務長官は二〇日、改めて同様主旨の発言をおこなっている。全斗煥体制に不快感はあるにしても、まず秩序回復ということから、「北」に警告するのが精一杯で、圧力をかけるにしても、その後、ということだ。

光州事件は武装蜂起

ところで、こうした全斗煥体制確立への道が進行しているなかで起きた光州騒乱、衝突事件は、どう位置づけられるだろうか。学生・市民の武装決起、一週間にわたる市中心部制圧という事態は、一種の革命ではある。戒厳軍の空いてい部隊、特殊部隊を相手に、これを一時撃退した事実は歴史的事実である。だが同時に、戒厳軍がいち早く、光州と外部との通信、交通網を断、事態を局地化させることに当面成功したことも事実である。

二〇万人を越えるデモから、武装市民による同市制圧にいたった過程を、戒厳軍司令部が二一日おこなった発表からみても、これが武装ほう起と言つてよいことがわかる。発表

によると、デモ隊一五万人は一八日からの四日間に、軍需工場「アジア自動車工場」から装甲車一台、軍用トラック三〇台、羅州市でも警察武器庫から、カービン銃三〇〇丁、実弾二〇〇〇発をはじめ、予備軍弾薬庫、武器庫、警察から計、カービン銃二二四〇丁、M1小銃一二三三丁、実弾四万六四〇〇発、装甲車四台、軍用ジープ八〇台、軍用トラック五〇台、バス四〇台、ダンブカー一〇台などを奪い取った。

これは戒厳軍側の認めた発表であることを差し引くと、実体はこの数倍になることは確実である。光州は人口七〇万、そのうち二〇万人以上が決起したことを合わせ考えると、昨年一〇月の朴射殺事件が、釜山、馬山暴動の混乱のなから生まれたことを想起した軍部が、必死で、波及を押さえにかかったのも当然である。

ここから、軍部が意識的に流している「光州騒乱は慶尚道と全羅道の地域対立が原因」説が出て来る。確かに、この説にはかなりの部分でうなづかせる要素はある。

韓国の為政者の全羅道軽視は歴史的なものがあり、李王朝から続き、朴政権時代にいつそう助長された。たとえば一八九四年の東学党の乱、一九二九年の光州抗日学生運動、一九四八年の済州島反乱鎮圧に際して、警備隊の出動拒否、反乱などの反中央の抵抗の歴史を持つ。また軍の構成を見ると、現役将軍四二〇人中、慶尚道出身者が三五〇人以上。経済建設にいたっては、工業団地は麗水一カ所だけと冷遇されてきた。

こうした土壌のなかで、全羅道木浦出身の金大中に期待が集まり、朴正熙を殺した金載圭にたいする助命嘆願運動が釜山などを中心に秘かに起きていたのである。一七日夜の金大中逮捕が、引き金の一つであったことはたしかだろう。

しかし、こうした地域的恨みだけによって、死者二六一、負傷者二八九（二六日、光州市内四病院集計）に達する軍と市民の衝突に発展したわけでは決していない。市民側は対策委員会を通じた戒厳軍との話し合いのなかで、つねに「地域間の恨みにわい小化するな」とクギを刺し続けている。

崔大統領は、申内閣総辞職を受けて、二二日、全羅道を原籍とする朴忠勲を首相に任命したが、これもこうした地域感情を下敷きにしたものであり、朴忠勲そのものは、政治家としての力量は未知数というより、ないと言った方がよい。

光州を武力制定したが……

結局光州は、二四日、戒厳軍が市内に進駐し、小銃などの武器も約三〇〇〇丁が回収され、戒厳司令部が「光州の事態は、市民代表からなる対策委との協議を通じて好転している」と発表するにおよんで、投降を拒否する一部強硬派と軍との対決という構図だけが残り、二七日未明の戒厳軍一万七〇〇〇人の突入で、死者数十人、逮捕者二〇〇人を出し、軍による制圧が一応成功した。

対策委も、いったん解体、全道収拾委員会に拡大され、衝突に際しての軍の責任、死傷者や損害の補償、デテ指導者の処罰撤回など実務的協議に移ることになるが、最終処理という形で、軍が強硬派鎮圧に出たことは、それが新たな発火点となる可能性をばらんでいる。

ともあれ、朴なき後の韓国は、ことし第一・四半期（一～三月）に一六年ぶりにマイナス成長を記録、石油高騰を受けて高インフレ、輸出競争力低下、失業増大、倒産続発の苦しい経済情勢下で、新たな軍政の時代を迎えようとしている。光州に端を発した暴動の拡大。それにとまなう軍内部の反乱と予想される不安要因を、全斗煥体制が抑え切れる保障はない。

華国鋒訪日に寄せて

1980年6月11日発行

昭和52年12月10日第三種郵便物認可

社会通信 4692

日中関係二千年の歴史のなかではじめて、中国の首班がわが国を訪れようとしている。この事実のなかに「画期的意義」を見る向きもあるようであるが、それよりずっと重要なのは、華国鋒訪日の政治的中味であって、この意味ではこの訪問が北京の対日政策を支持する者にもそれに反対する者にも大きな目新しいものをもたらすことはよもやあるまいというのが、大方の観測筋の見方だ。北京が伝統的な「招待外交」をやめたからといって、北京首脳と同じく伝統的な中華思想の病いがなおったわけではないのだが、問題はそればかりではない。実質上、今日の中国の対日戦略・戦術のすべての要点は、短期間に二度も訪日した一本気の鄧小平によってすでに十分に明確に規定されており、華国鋒も恐らくこれを東京で繰り返すことだろう。

五月中旬に太平洋における大陸間弾道弾（ICBM）の発射実験をおこなった中国の指導者たちは、日本の指導者たちが広島、長崎、ビキニの経験から日本国民のなかに生じた「核アレルギー」を無視するわけにはいかないことをはっきりと意識している。そのセスチュアによって中国の指導者たちはバートナーにたいし中国を第一級の軍事大国として見るよう求め、ついでに遠い隣人と近い隣人を脅かすことのできる中国の核兵器庫のストックを再度数え直すように仕向けている。多くの観測者は、日中「平和友好条約」締結交渉の真最中のちょうど二年前、北京が武装した漁船団を尖閣列島に派遣するという常軌を逸した態度を日本にたいしてとったことを思い出している。中国の指導者たちはこの行為によって力の立場から東京と対話できることを知った。

七〇年代初めの「ニクソン・ショック」以来、米中接近の変転に絶えず順応していかねばならなかったところに日本の置かれた状況の特徴がある。米中正常化直前の七八年一月、大平現首相はウェルト誌のインタビューのなかで対米関係を対中関係と切り離して発展させる意図について語ったが、このことにかんするいかなる幻想も今日の現実に入り込むスキがほとんどない。キッシンジャーが「打算による結婚」とはっきり述べた米中関係正常化は、東京の対中政策の自主性を根本的に制限した。この政策は、北京のワシントンと並行戦略が緊密に発展すればするほど外からの強い圧力に直面する。

それでなくても国際舞台における自己の立場の積極性を自慢することのできない日本は、この「三極構造」のなかで言うことをよく聞く親戚、「新婚夫婦」（米国と中国）のわがままをたびたび聞き入れる親戚の地位にある。しかも最近、「新婚夫婦」のわがままは、日本の軍事力の早急な増強を呼びかけるものとなっている。

先月末、伍修権副総参謀長は訪中した中曽根康弘氏にたいし日本の軍事費を国民総生産（GNP）の二%にするよう提案した。日本が軍事費においてすでに世界第六位を占めているのにもかかわらずだ。本年一月に訪日したブラウン国防長官も異例ともいふべききびしい調子で軍事費の増大を日本に求めた。このようなあつかましい行為は時として日本の外交官や政治家を混乱させ、抗議さえ引き起している。しかし、北京とワシントンは、国の軍事政策に関する日本の指導者たちの発言の矛盾から両国の圧力にたいする日本の抵抗が果たして頑強で本心から出たものであるかも疑わしいとタカをくくっている。

日本の指導者たちの発言が東京の真の意図をかならずしも反映しているとは限らないこ

とを証明するまさにこのような状況が、日中接近から生ずる結果への日本の近隣諸国の警戒心の主要な原因の一つなのだ。これら近隣諸国の多くの観測者は地域の出来上った力のバランスを破壊する軍事同盟結成の危険性だけでなく、これと結びつく日本の政治的右傾化、過去の軍国主義への日本の復帰の危険性をも見ている。

ソ連は、人為的に煽られる「ソ連の軍事的脅威」の神話がこの危険な傾向の触媒となっている状況に断固反対している。しかし、必要な防衛力の維持に堪えるソ連の措置ではなく、まさにこの問題をめぐっての投機が平和と安全にとって現実の脅威となっており、潜在的紛争の物的、精神的基盤を築いていることは、ソ連だけでなく、他の国々にの多くの観測者にもますます明らかになっているところだ。

いわゆる「ソ連の軍事的脅威」についての神話が、北京の宣伝の得意技であることは、周知の事実だ。しかも、今回の会談の議題には、日本人自身が対中軍事協力と同じだと評価する中国への円借款の供与の問題がふくまれていて、報道されている。華国鋒が東京でソ連の政策について述べる事柄は恐らく新しいものも、あるいは驚くべきものはなにもないだろう。しかし、華国鋒が日中関係で凍結されたもうもの問題からある程度関心をそらすことができるであろうことは、予測できる。大来外相は東京新聞の新春インタビューで、八〇年代には日本が自主的に解決をはかる範囲が拡大されると語っているが、来たるべき日中首脳会談において政府は、外相の予測がどれだけ正しかったかを示すに違いない。

「八〇年代」への基本視点を示す！ 六月上旬発行

七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言

B6判・活版・価格未定

社会通信社は本年一〇月で四年目を迎えます。また九月一日には『旬刊社会通信』一〇〇号を迎えることとなります。読者の皆様の激励と指導のためものと深く感謝しております。

当社では一〇〇号を記念して、二つの企画を計画しております。

第一は、八〇年春闘、七〇年代労働運動を問い直し、階級的労働運動の再構築への論争の書『七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言』（岩井章・灰原茂雄編著）を六月初旬を目標に準備していることです。B6判、活版、二百六十頁くらいの予定ですが、内容は次のとおりです。

序章

向坂逸郎

第一章 戦後労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言

岩井章

第二章 現代労働運動と労働組合の組織論

灰原茂雄

第三章 一九七〇年代後半の春闘とその教訓

第四章 日経連の労働運動対策

第五章 現代労働運動と反合理化闘争（「政策」と階級闘争）

第六章 「経営参加」論はなぜまちがいか

第七章 労働戦線統一への基本視点

第八章 統一労組懇はなぜ克服されねばならないか（日本共産党の労働運動論批判）

第九章 社会主義政党と政策

補論 エネルギー問題への基本視点

※ できるだけお手軽な価格で発行します。

第二は、一〇〇号までの総目次の発行です。七〇年代後半の社会党、総評の動きを知ろうえでも便利なものになるにちがいないと考えています。こちらの方も価格は未定ですが、原価でご希望の方にお届けします。お申し込み下さい。